

コロナ禍における医療アシスタンス

緊急医療搬送の最前線では今。企業は、個人は、どう備えればよいか。

(2020年12月14日開催、日外協「海外安全講演会」(ウェビナー)から抜粋)



インターナショナル SOS シンガポール
リージョナル・メディカル・ディレクター
医師 野村亜希子

長引きやすい発症後の症状

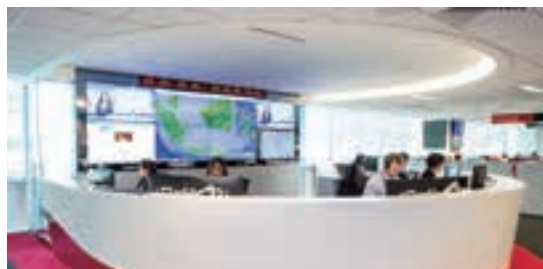
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)で特に警戒を要するのは、症状が長引く「ロング COVID」。4週間から8週間、場合によっては12週間以上、疲労感、頭痛、呼吸困難、嗅覚異常などが継続する。

重症化するリスク因子としては、肥満、高齢、慢性呼吸器疾患・腎臓病、糖尿病、高血圧など。派遣予定者の健康状態にはこれまで以上に注意する必要がある。健康診断は渡航先の医療がひっ迫して受けられない恐れがあるため、日本にいるうちに済ませておきたい。渡航先に合った予防接種も行っておいた方がよい。

医療搬送のハードルが高く

当社では2020年1月以降、COVID-19 関連だけで約4万5千件の医療アシスタンスと160件以上の緊急搬送を行った。

世界に26あるアシスタンスセンターは24時間365日稼働している。PCR検査が受けられ



アシスタンスセンター

る病院を紹介することもできる。陽性でも無症状か軽症なら自宅待機、政府指定施設に隔離という国もある。中等度か重症で現地の病院に入院が必要となった場合は、適切な病院を探して紹介できる国もある。特に途上国の公立病院は日本人には不向きなことが多い。

容態が悪化し現地での治療が困難と判断されると、担当の医師や患者の所属組織、保険会社と連絡を取り合い緊急搬送の手続きに着手する。

渡航制限や出入国管理の厳格化で、移動のハードルが上がっている。医療搬送に要する時間や労力は従来に比べ5割以上も増えた。COVID-19陽性の場合、搬送先は患者の母国への直接搬送が必須条件となるケースが多い。さらに、以前なら不要だった出発国や搬送先国の関係当局(外務省や大使館など)からの搬送許可も必要になる。日本を含めどの国の病院も国内の患者への対応で手いっぱい。海外からの患者も、となると難色を示されることが多く、病院探しにはいつも苦勞する。

こうした中であって、ジャカルタで発症したシンガポール人患者を、当社アシスタンスセンターへの連絡から24時間以内にシンガポールまで医療搬送したケースもある。インドネシアとシンガポールの現地チームが連携して医療専用機と救急車の手配、両国の関係当局や病院との調整にあたった。ポータブル隔離ユニットを搭載した小型専用機には、状態が悪化しないよ